

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 27

【第 27 号】	TOPICS	東経連・北東アジアミッション訪問記	p1
		北東アジア経済会議ハバロフスク委員会	p3
		「北東アジア経済会議 2002 伊新潟」開催概要	p4
SERIES	列島環日本海	P6	
	セミナー報告	P12	

2001 年 9 月 28 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命証券小笠ビル6階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



東経連・北東アジアミッション訪問記～裾野の広い日中東北同士の産業交流へ一歩

ERINA 経済交流部
部長代理 中村俊彦

9月10～18日、社団法人東北経済連合会（東経連）による北東アジアミッション（団長＝高橋傳一郎東経連副会長／新潟県商工会議所連合会会頭）が実施された。東北地域と北東アジアの地域間交流・連携、経済交流の促進などを目的としたもの。中国東北地域の黒龍江省ハルビン市と吉林省長春市を訪問するAコース、図們江地域（吉林省延吉市・図們市・琿春市）と遼寧省大連市を訪問するBコースの2班を編成、両班とも最初に北京市、最後に遼寧省瀋陽市を合同で訪問し、それぞれの都市で経済交流の意見交換や現地の開発区・企業視察などを行った。

日中双方の東北地域においてこれまで行われてきた点と点の交流を進展させ、面と面との交流を目指したミッションの狙いは各訪問先で歓迎された。同時に、空港・港湾を基点とする従来の経済交流が、広域連携にもとづく裾野の広い産業交流へと発展する足掛かりを得たミッションだったといえよう。

ERINAもまた広域的な北東アジア経済交流の促進をする立場から、準備段階から事業協力し、吉田所長以下4名がミッションに参加した。

ミッションの背景と特長

東経連では、東北地域が北東アジアと今後どのように関わるべきかについて「北東アジア交流検討専門委員会」を設置し、今年6月、報告書「地域間交流で拓く東北と北東アジアの未来」を取りまとめた。この中で、北東アジアとの地理的近接性、従来から築いてきた物流ルート・人脈・組織などの東北地域の有利性を今後、地域内で連携しながら実際の経済交流の拡大に結び付けていくことが必要と提言している。本ミッションは提言の具体化の第一歩として、東北地域の経済界が一体となったトップミッションとして派遣された。

東経連日本海沿岸振興委員長もつとめる高橋傳一郎・東経連副会長（㈱リンコーコーポレーション相談役）を団長に、吉田進・ERINA所長、岩崎篤意・日中東北開発協会理事長の2氏顧問、辻兵吉・秋田県商工会議所連合会会長（㈱辻兵取締役会長）、齋藤育夫・岩手県商工会議所連合会会長（㈱岩手銀行取締役会長）、勝股康行・㈱七十七銀行取締役会長の各東経連副会長および松村富廣・東経連評議員会議長（㈱トーキン取締役相談役）、幕田圭一・東経連常任理事（東北電力㈱取締役社長）の5氏副団長、その他青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟の東北7県の経済界、新聞記者、東経連事務局、ERINAなど、総勢39名が参加した。

人口1,200万人、地域内総生産が韓国やオランダに匹敵するという東北地域の経済界が一丸となった画期的な経済ミッションに対し、北京では王春正国家発展計画委員会副主任や丁石孫全国代表人民代表大会常務委員会副委員長などが、東北各省では王先民黒龍江省副省長、王雲坤中国共産党吉林省委員会書記、趙新良遼寧省副省長などが表敬訪問、意見交換、記者インタビューに応じ、敬意を持ってミッションを迎えてくれた。

経済交流協議



王先民黒龍江省副省長



王雲坤中国共産党吉林省委員会書記



趙新良遼寧省副省長

訪問団は各省で経済交流意見交換会を行い、経済や交流の担当副主任や処長クラスの実務担当者と今後の交流の取り組みを協議した。

東経連からは各省に対し、今後の交流について 東北7県の経済界として経済物流、観光、ITなどの分野で調査団を継続的に派遣したい、中国からのミッション受け入れなど交流活動を進めたい、日中両地域の経済交流拡大に向けて見本市への参加や国際会議の開催を進めたい、との提案を行うとともに、具体的な展開に当たっては ERINA や日中東北開発協会と連携しながら進めたいとの意向を表明した。

これに対して黒龍江省からは、今後の交流のテーマとして 東経連を通じた東北各県との経済交流の促進、 食材・石炭など東北への輸入促進・協力推進、 東経連による視察団の積極的受け入れ、 ハルビンで開催される商談会への積極的参加、などが提案された。

また吉林省では、図們江地域開発に関する意見交換に重点が置かれた。一方、Bコースが図們江地域を訪問中の9月14日、秋田県と吉林省延辺朝鮮族自治州が経済交流に関する覚書を締結し、辻兵吉副団長も秋田商工会議所会頭として中国国際貿易促進委員会延辺支会と調印した。

遼寧省からは、年度内の経済交流に関する実務代表団の東北への派遣、人的交流などの提案があり、具体的な交流テーマとして 部品展（逆見本市）の開催、 ハイテク技術の活用と技術交流、 観光、 大学間交流、 金融分野の支援、 インターネットを利用した情報交換、 観光問題などの分野が提起された。

さらに各省における協議の合意事項として、 2002年に開催される北東アジア経済会議（新潟市、ERINAなど主催）や第3回日中経済協力会議（ハルビン市、日中東北開発協会など主催）に協力するとともに、2003年に予定される第4回日中経済協力会議を東北地域に誘致し、日中双方の東北地域の官民が一体となって参加すること、観光・物流・ハイテク・第一次産業関連など個別テーマに関する東経連の調査団を派遣すること、 中国側の東北地域へのミッションの積極的な受け入れなど、相互交流を拡大すること、 提起されたプロジェクトや問題点について今後、日本側の三者（東経連・日中東北開発協会・ERINA）および専門家同士で話し合っていくことを確認した。

ハイテク・インキュベーター

協議や表敬訪問のスケジュールの合間を縫って、北京市の中関村科技园、ハルビン・長春・瀋陽各市の高新技术開発区を訪れた。各地のハイテク産業の実状を比較しながら垣間見ることができたのは、収穫だった。

それぞれが共通して、優秀な人材を活用し、ベンチャーの起業支援しているということを一の特長にあげている。中関村では精華大学や北京大学、3市の開発区ではそれぞれハルビン工業大学・吉林大学（長春市）・東北大学（瀋陽市）と連携し、産学合弁企業を立ち上げ、起業家を支援するインキュベーター機能を有している。開発区そのものを「 大学集团公司」とでも表現したくなるほどだ。特に東北地

域の開発区では、これまで華南や沿岸域に流出していた多くの優秀な人材を地元で雇用できることを強調し、東北特有の製造業とハイテク技術が結びつき、国際的な技術競争力を持った新たな発展を期している。また中関村は、上海・浦東区と並ぶソフトパークに成長し、北京市の経済成長の70%を担っていると言う。

この他、ミッション団員は各地の特長的な産業を視察した。北京では印刷ソフトを開発する中関村の北大方正集団、ハルビンでは森永の粉ミルク工場や地元の完達山ミルク工場を訪問。完達山の最新設備や医薬品レベルの衛生管理に、参加者から驚きの声があがっていた。長春では地元随一の産業である第一自動車や食糧輸出・輸送などを取り扱う吉林糧食集団を、瀋陽では外資系企業の上海上場第一号となった東大アルパインを傘下とする東軟集団を訪問した。

筆者は記者団とともにハルビン東安自動車発動機製造有限公司を訪問。同社は、中国の自動車市場の中心となる大衆車クラスへの参入を狙って三菱自動車が合併参加したエンジン・トランスミッション製造工場、同社の4G1型エンジンを三菱ディンゴのボディに搭載した新型車「賽馬」を来年、発売する。ハルビン工業大学の人材を集め、TQM・TPMを採用した全社品質経営・生産経営により、「知能ある作業集団を目指している」という清潔な工場が印象的だった。

北東アジア経済会議ハバロフスク組織委員会

ERINA 所長 吉田 進

昨年、北東アジア経済会議組織委員会が設立され、9月3日、初めて海外で組織委員会が行われた。これは新潟で11回にわたり開かれてきた北東アジア経済会議にとって、画期的な出来事である。今回海外で開かれたのは、平山知事とロシア・ハバロフスク知事イシャエフ氏のイニシアティブによるところが大きい。

また今回の組織委員会で、韓国の副委員長が韓国全国経済連合会の金立三特別顧問に決定した。これもまた大きな成果である。

組織委員会は、朝鮮民主主義人民共和国の代表に参加を求める決議を全員一致で行った。

北東アジア経済会議については、ここ数年来の会議は、検討される内容が学術的なものからより実践的な、現存する問題の解決を図るといふ方向へ切り替えられており、各国参加者にとってきわめて有益であるという評価が下された。

次回の会議については、全般的な要望として、より多くの州、県知事の参加を呼びかけること、より多くのビジネスマンの参加、日本政府関係者の総括セッション以外への参加を求めることが出された。

技術的な側面では、基調報告の厳選（分科会の内容と密接な関係があったほうが良い）、貿易関係の討議でより多くの国の問題を取り上げ



てほしい、会議参加者のフロアからの発言がより多くできるよう時間の配分をよくすることなどが出された。

提言として、経済貿易関係を多角化し、自由貿易ゾーンを設立し、北東アジア経済共同体を設立するプロセスの共同研究を組織してはどうかという意見が出された。

本組織委員会を北東アジアにおける PECC のような組織に育て上げる必要がある、各国政府がこの提案を考慮すべきであるという見解も出された。

今回の会議では、分科会として、運輸物流常設分科会の会議とロシア極東の経済と今後の展望について分科会があり、後者ではイシャ・エフ知事とミナキル・ロシア科学アカデミー極東経済研究所所長が報告を行った。とくに、ロシアのエネルギー開発がこの地域の今後の発展にとってきわめて重要な役割を果たすこと、そこに多角的な経済協力の展開があることが協調された。

「北東アジア経済会議 2002 ㄐ新潟」開催概要

1. 目的 (1)【情報発信】

北東アジア各国・地域からの有識者が経済的諸課題について具体的な論議を行い、その内容を情報発信していくことを通じて、この地域における経済交流に対する地域内外の関心を高め、北東アジア経済圏の形成・発展に資する。

(2)【政策提言】

特定の分野について、過去の提言内容の検証や現状の問題点把握など、専門家による議論を行って、今後の多国間協力に向けた新たな課題設定あるいは政策提言を行う。

(3)【ビジネス交流機会提供】

企業家に対する情報提供、企業家相互間の情報交換を促進し、北東アジア地域における経済交流の拡大につなげる。

2. 開催時期・場所 (1)開催時期 2002年1月27日(日)～29日(火)

1月27日(日) 第5回北東アジア経済会議組織委員会全体会

1月28日(月)～29日(火) 北東アジア経済会議 2002 ㄐ新潟

(2)場 所 新潟市

3. 主催・共催 (1)主催 新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会

(2)共催 国際連合

4. 会議構成 (1)オープニング(1月28日10:00～10:30、メインホール)

(2)基調講演(1月28日10:30～11:40、メインホール)

参加者の北東アジア経済圏に対する理解を一層深めるとともに、当

地域における協力を促進するため、当地域に対する知見を有し、関係国政府・経済界等への影響力を持つ有識者による基調講演を実施する。講師は2名を予定。

(3)貿易・投資パネル(1月28日13:00~15:30、メインホール)

情報技術(IT)を活用したグローバルなビジネス展開事例及び北東アジア各国・地域におけるITを活用した産業動向を紹介した上で、北東アジアにおけるITを活用したビジネスモデルの可能性を探る。これらの議論を通じ、IT時代における貿易・投資機会の拡大を図る。

(4)開発金融パネル(1月28日15:50~18:20、メインホール)

北東アジアの潜在力を実現するためにはインフラ開発の促進が不可欠であり、その資金需要を満たすための開発金融の枠組みづくりに向けたアプローチ法を比較検討する。また、「日本が参加しうる」枠組みについても議論を深める。これらを通じて、開発金融の枠組みに関する広範囲の関係者による議論に弾みをつける。

(5)運輸・物流専門家会合兼運輸・物流常設分科会(1月28日13:00~18:00、小会議室)

「北東アジア輸送回廊」について、各国・地域に共通の短期・中期・長期目標となる「北東アジア輸送回廊構想(ビジョン)」を提示する。また、各輸送回廊の改善状況を確認し、解決すべき課題を明確化して、これらの情報を共有化する。さらに、これらマクロ・ミクロ両面での行動リスト及びその優先順位づけを行うことを通じて、回廊の整備促進を図る。

(6)環境パネル(1月29日9:30~12:00、メインホール)

北東アジアにおける都市環境の保全と再生に関する現状や課題についての報告を得た上で、これらの解決に資するような環境産業の発展方策について検討する。議論の帰結として環境産業発展モデルを提示することにより、会議参加者に対して国際環境協力の促進やエコビジネスの交流の拡大を促す。

(7)エネルギーセミナー(1月29日13:20~14:00、メインホール)

北東アジアにおける天然ガスパイプライン構想の内容及びその実現に向けた関係者の取り組みを紹介することにより、同構想に対する広範な理解・支持を得るための機会とする。北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム関係者による講演を予定。

(8)貿易・投資セミナー(1月29日14:00~15:10、メインホール)

北東アジア各国・地域の最新の貿易・投資環境の情報を提供し、経済交流促進の一助とする。ERINAによるレビューを中心に、ゲストスピーカーによるプレゼンテーションを交えて構成する。

(9)総括セッション(1月29日15:30~18:00、メインホール)

各パネルディスカッション及び専門家会合の内容報告を行った上で、会議の主な成果及び将来の課題を整理し、宣言文を採択する。

5. 関連行事

(1)地域協力専門家会合(1月28日13:00~15:30、サブホール)

地方間協力の可能性とODAの利用可能性を検討することを目的とする。今年度、ERINAが黒龍江省社会科学院などと協力して実施する共同研究の内容を中心に、政策研究・提言型の会議構成とする。

(2)食材展示商談会(1月29日10:00~17:30、小会議室・サブホール)

黒龍江省・吉林省・遼寧省のすぐれた食材を日本の需要家に紹介するセミナー及び展示商談会を開催し、貿易の拡大と農業技術協力の促進を図る。

6. 運営

(1)参加費

会議参加費 4,000円

昼食代 1食あたり1,500円

交流会(立食パーティー) 6,000円

(2)通訳

メインホールは、日本語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、英語の五ヶ国語同時通訳で行う。その他の会場は、原則として二ヶ国語の逐次通訳で行う。

参加申し込みは、後日、講師など詳細が決まり次第ご案内いたします。

列島環日本海

北海道

新千歳~ユジノ線が就航
毎週日曜に1往復
(北海道新聞7月23日)

サハリン航空の新千歳~ユジノサハリンスク線が7月22日、就航した。サハリン州や同航空の関係者らでつくる代表団が新千歳空港に到着、空港内で記念セレモニーが行われた。

同便は双発プロペラ機のアントノフ(AN)24(36人乗り)を使用、毎週日曜日に新千歳~ユジノ間を1往復する。新千歳発は午後1時で、ユジノまでの飛行時間は約1時間半。料金は片道46,700円、往復で83,300円。空港内で開かれたセレモニーには、代表団に加え、道や千歳市、新千歳空港の関係者ら約20人が出席。スホレブリック・サハリン航空社長が「就航は日口の空のつながりが強まっていることを証明するもの。北海道とサハリンの商業、社会の活性化につながってほしい」とあいさつした後、道と千歳市からサハリン航空の機長と

乗務員に歓迎の花束が贈られた。サハリン航空は、現在函館～ユジノ間に乗り入れており、月、金の週2便定期便を運航している。新千歳線就航後も函館線はこれまでどおり存続する。

サハリン2にRV輸出仲介
函館極東貿易が16台
(北海道新聞7月26日)

サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン2」の実施企業、サハリンエナジー（本社モスクワ）との間で代理店契約を結んでいる函館極東貿易協同組合（理事長・泉清治 函館エアポート商事社長）は、サハリンエナジーからRV（多目的レジャー車）16台と関連部品の発注を受け、輸出の仲介に成功した。

昨年4月に代理店契約を結んで以降、同組合はサハリンエナジー社の発注に応じ、函館とロシア・ユジノサハリンスクを結ぶサハリン航空の定期航空路線を利用し、生活物資や機械部品などを空輸していたが、まとまった資材を受注したのは初めて。RVは小樽港まで通関手続きを終え、ホルムスク行きフェリーに積み込まれ、7月26日に出港する。受注したRVは左ハンドルの輸出専用車で、国内で市販されていないため、同組合は三井物産に輸出業務を依頼した。

中国団体観光客 北海道に1,000人
カニや露天風呂人気
(北海道新聞8月10日)

国土交通省は8月9日、昨年9月に訪日が解禁された中国からの団体観光客が、同日までに延べ10,000人を超えたと発表した。地域別の集計はないが、うち約1,000人が道内を訪れたとみられる。

政府は昨年9月、中国に対し、北京、上海両市と広東省の住民に限り、15日間の観光ビザ発給を解禁した。9日までの約1年間の来訪者は計10,037人（537団体）で、うち25人が行方不明となり、不法残留状態。道内での行方不明者はいない。国土交通省観光部旅行振興課は「三大都市圏と京都・奈良に集中しているが、北海道は九州・沖縄を上回る人気」と話す。旅行業のエコネットサービス（札幌）は「カニや露天風呂が好評」と、帰国後の口コミによる来道者の増加を期待している。ジェイティービーサンアンドサン北海道（同）は「スキー客の誘致にも力を入れたい」と話している。

秋田県

現通海運総経理が寺田知事訪問
ポシエット航路の支援を要請
(秋田魁新報7月26日)

秋田港とロシア・ポシエット港を結ぶ国際定期コンテナ航路を運航する中国・吉林省延吉市の「延辺現通海運集団有限公司」の全金龍総経理が7月23日、寺田典城知事を訪問、厳しい運航状況が続く同航路への支援を要望した。

全総経理は昨年12月に就任。今回は鳥取・境港の開港50周年記念事業に招かれた後、本県に足を延ばした。ポシエット航路の日本総代理店・秋田海陸運送の渡部幸男社長とともに寺田知事を訪れた全総経理は「来月で開設2周年を迎えるが、収支は厳しい」と述べ、就航が予定されている秋田～ソウル定期航空便を引き合いに出し、「ポシエット航路も（県からの支援を）考えてほしい」と要望した。これに対し寺田知事は、ポシエット航路が今後も貿易の要になるとの認識を示した上で「貨物量が少ないのは、互いにマイナス。県内の経済界に働き掛けたい」と述べた。

ソウル便 10月29日就航
大韓航空側が意向示す
(秋田魁新報 8月23日)

秋田～ソウル定期便の早期就航に向けて訪韓中の寺田典城知事は8月22日、ソウルの大韓航空本社で沈利澤社長と会談、沈社長は10月29日に初便を就航させたいとの意向を明らかにした。

席上示された運航方針によると、秋田発は火、木、土曜日の週3便。このうち火曜日の便は、前日に秋田空港に到着して夜間駐機する。29日の就航が決まれば、第1便も夜間駐機となる。運航方針について同社側は「ダイヤを韓国向けと、全世界へ乗り継げる形とに分けて、『スケジュールの2元化』を図りたい。秋田県の力を借りて、CIQやマーケット(秋田～ソウル定期便の利用圏域)セキュリティーに関する課題を早期に解決できることを期待している」と強調。これに対し、寺田知事は「ソウル定期便の就航は本県にとっていいチャンスであり、どうしても成功させたい。最大限の努力をする」と述べた。

図們市長 男鹿市と意見交換
姉妹提携も視野に
(秋田魁新報 8月29日)

中国・吉林省図們市の朴松烈市長ら一行4人が8月28日、男鹿市役所を訪れ、佐藤一誠男鹿市長と姉妹都市提携などを視野に入れた両市の交流促進について意見交換した。

図們市は同省延辺朝鮮族自治州の一都市で、面積約115km²、人口約136,000人。製紙、石油加工、観光などが主な産業となっている。本県と中国東北部を結ぶポシエット航路の開設を契機に、図們市では本県の日本海沿岸都市との交流を模索する動きが活発化しており、今回、秋田海陸運送(秋田市)の仲介で男鹿市を訪問した。朴市長は「お互いの理解を深め、交流につなげたいと思う。秋田と韓国の直行便が開設されれば、男鹿と図們は3時間程度で行き来できるようになる」と述べた。この後、両市の産業などについて意見交換。佐藤市長は「ともに観光が基幹産業という共通点もある。男鹿市には姉妹都市がなく今後の国際交流に課題と思っている。まずは人的な交流からその方向性を探ってみたい」と述べた。

秋田県 延辺朝鮮族自治州と覚書
経済交流に弾み
(秋田魁新報 9月15日)

秋田県と中国・吉林省の延辺朝鮮族自治州との間で9月14日、経済交流に関する覚書が締結された。ロシア・ポシエット航路が就航し、自治州との交流が本格化して2年。今回の官民同時調印は、将来の交流拡大に向けて大きなステップとなる。

調印式は同州延吉市のホテル・延辺大宇飯店で午前11時(現地時間)から行われた。同州内からは6市2県の代表ら約100人、秋田側は秋田県と秋田商工会議所が出席し、覚書にそれぞれ署名した。行政側の覚書では「商談会の開催及び経済交流ミッションなど経済分野を中心とした長期的な交流と協力」をうたい、経済団体側の覚書では、「貿易に関する情報交換、商談会の開催、ポシエット航路の利用拡大に向けての努力」を掲げている。覚書を交換した後、自治州の南州長は「延辺と秋田はポシエット航路を懸け橋に交流の実績を上げつつある。航路は貨物が少なく伸び悩んでいるが、官民の努力で困難は乗り越えられる」とあいさつ。これに対し、県の横山産業経済労働部長は「自治州と積極的な経済交流を推進するとともに、人的交流、文化交

流にも努めたい」と抱負を語った。

新潟県

第一ニットマーケティング
中国企業と合併
8月にも日本向け出荷
(新潟日報7月24日)

ニット製造の第一ニットマーケティング(本社見附市、近藤英雅社長)は、中国・内モンゴル自治区内の同業現地企業と提携し、新たに合併会社を設立した。加工技術の情報交換や良質素材の調達で、高級品市場への進出を狙う。早ければ8月にも秋物製品を日本向けに出荷する。

合併会社「内モンゴル自治区巴林奥羊絨製品有限公司」は、資本金200万円(約3,000万円)で、中国赤峰市のニット製造会社が74%、第一ニットが26%出資した。第一ニットは「一つの分工場」と位置付けている。建物や生産ラインなどは今のところ中国側の既存ラインを使用しているが、合併事業の進展具合を見ながら機械類を補充する。合併事業は4月下旬から始まった。見附市の本社工場には中国側から4人の研修生を招き、網目が込み合ったニット商品など日本の市場ニーズに合わせた技術研修を行っている。近藤社長は「カシミアやウールの産地から近いために、じかにニット原料を調達でき、中国ならではの手編み技術を低コストで活用できるのが利点。今後は高級品製造を強化したい」と意気込む。本年度は少量の受注生産にとどまるが、2002年度は中国工場だけで年間7,000~8,000枚の生産を目指している。

新大と中国・東北農大が交流協定
農業発展へスクラム
(新潟日報8月8日)

新潟大学農学部と同学部の大学院、自然科学研究科は8月7日、中国黒龍江省の東北農業大学との間で教員・学生の交流や学術情報の交換をさらに進めるなどとした協定を結んだ。

新大での調印式には、豊田勝・新大農学部長や秦智偉・東北農業大副校長ら両校の関係者が出席。豊田学部長は「黒龍江省は中国における食糧の一大生産地。交流を通じて北東アジアの農業の発展に貢献したい」とあいさつした。1986年に新大農学部で留学した経験のある秦副校長は「イネや野菜の遺伝子改良、食品加工、機械化などの分野で成果をあげたい」と抱負を述べた。東北農業大は1948年創立で、学生数は約4,600人。91年度以降、新大農学部や大学院に7人が留学している。また、新大の教員が中国を訪れた際に、東北農業大で農業や経済をテーマに意見交換するなどの交流を行ってきた。協定締結には東北農業大から新大への留学生が日本の奨学金を受けやすくするなどの利点があり、交流の拡大が期待されている。

富山県

富山、岐阜両県
極東ロシアの中小企業と経済交流
新経済圏の構築を狙う
(北陸中日新聞7月27日)

富山、岐阜両県の中小企業団体が連携して、ロシア極東地区の中小企業との経済交流・協力の道を探ることになった。日本海に面していない岐阜県の中小企業と極東ロシアとの交流が進めば、日本海側各県が目指している北東アジア経済圏構築のためにもプラスになると期待される。

この経済団体は、富山県中小企業団体中央会(西田東作会長)と岐

岐阜県中小企業団体中央会（辻正会長）。両団体が本格的な連携事業に取り組むのは今回が初めて。環日本海経済圏に属する富山県と、内陸経済圏である岐阜県の団体が一体となって対岸地域との経済交流を目指すことによって、北東アジア経済圏構想に厚みができる。連携事業は動き出したばかりで、当面は対口交流では“先輩格”にあたる富山側がこれまでに蓄積した情報・交流ノウハウを岐阜側に提供する形になるとみられるが、次のステップとして、時期は未定ながら極東への視察団派遣も視野に入れている。ロシアの地方にある中小企業には資本主義的な経営手法が十分に浸透していない。このため、両団体は、まずは日本企業が持つ経営ノウハウをロシアの企業に移転する方法を検討する。

県訪問団大連入り
空港内で富山 PR を
（北日本新聞 8 月 21 日）

富山空港と中国・大連空港の友好交流事業の一環として、県や富山空港ターミナルビル（富山市秋ヶ島）の訪問団が 8 月 20 日、大連空港を訪れた。大連空港幹部らと今後の交流の在り方について意見交換するほか、同空港内での県のビデオ上映やパネル展示などを働き掛ける。

両空港は平成 11 年に友好関係を結んだ。昨年 6 月には大連空港関係者が来県し、富山空港を視察したほか、空港の管理・整備とサービス部門について研修会を開くなど相互交流を本格化させている。友好交流事業として県から派遣する訪問団は今回が初めて。大連空港の貨物運輸や航空管制、気象・通信レーダーなどを視察する。空港幹部との意見交換では、今後の友好交流の在り方や大連便の一層の搭乗率アップに向けた取り組みなどについて意見交換する。昨年から一部地域で解禁された中国人観光客に対する観光ビザ発給の拡大をにらみ、空港内施設を利用した県の PR 事業の可能性についても話し合う。

交通企画 中国に現地法人開設へ
国際協力銀行から融資
（北日本新聞 9 月 4 日）

交通企画（富山市今泉西部町、内藤真介社長）は、中国遼寧省瀋陽市に現地法人「遼寧富山交通産業有限公司」を開設するため、国際協力銀行の融資を受けた。同行から県内企業に対する融資は初めて。

現地法人は、中央分離帯などに埋めるソーラー式自発光道路びょうびんの生産工場を運営する。国連工業開発機関（UNIDO）が事業の採算性を調査、中国での需要が見込めると判断されたこともあり、資本金 42 万ドルの 7 割を国際協力銀行、3 割を北陸銀行による協調融資を受けることになった。国際協力銀行の融資は低利で、返済期間 10 年、当初 3 年間は元本据置と、メリットが大きい。工場は既に稼働し、道路びょうびん約 200 個を北京の公路化学研究所に納入することが決まっている。同社は「国際協力銀行の融資を受けられたのは、事業内容が評価されたからだと思う。早く軌道に乗せたい」と話している。

石川県

韓国・全羅北道と友好提携
柳知事を招き調印式
（北陸中日新聞 9 月 11 日）

韓国・全羅北道の柳鐘根（ユ・ジョングン）知事が来県し、石川県の谷本知事とともに 9 月 10 日、友好交流に関する合意書を県庁で調印した。県にとって海外との友好交流提携はロシア・イルクーツク州、

中国・江蘇省に続き 3 番目。

合意書は「行政、産業、学術、文化、スポーツなど各分野で交流を促進し、信頼と友情を深め、両県道民の福利の増進に資することを確約する」とうたっている。日韓関係が歴史教科書問題などでぎくしゃくする中での調印について、柳知事は「外交問題と交流は別。今後も相互の交流は続ける」とし、谷本知事は「草の根の信頼関係は断ち切ってはいけない」と話した。また、柳知事は金沢市の県地場産業振興センターで「東北アジア経済協力体制の構築方向と課題」と題して講演した。そのなかで、「日中韓は政治、経済体制、経済格差など多くの困難がある。市場の力で統合を促すには3カ国が対話チャンネルと長期ビジョンを持つべきだ」と主張した。

鳥取県

境港で環日本海拠点都市会議
定期航路開設の重要性
観光交流推進を確認
(日本海新聞 8月24日)

日本海沿岸の4カ国10都市が参加した「第7回環日本海(東海)拠点都市会議」(境港市主催、米子市共催)が8月23日、境港市竹内団地の夢みなとタワーシアターで開催された。

同会議は、鳥取県、米子と境港両市の呼びかけで1994年から開催。今回は中国の琿春市、延吉市、図們市、韓国の東草市、東海市、ロシアのウラジオストク市、国内からは境港市、米子市、島根県浜田市、新潟県上越市が参加した。東洋大学国際地域学部の梁春香教授が「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」の演題で基調講演をした。そのなかで、梁教授は「日本を含む北東アジアは国際観光圏を形成するポテンシャルを秘めている。2020年には北米、ヨーロッパと並ぶ国際観光圏域となる可能性もある」と指摘。そのためのいくつかの課題を挙げながら、同地域の今後の発展に期待感を示した。このあと、参加都市の市長らがパネリストとなり、「環日本海(東海)圏拠点都市間の更なる友好協力の拡大について」をテーマに意見交換。「環日本海定期航路の開設が重要。各拠点都市が努力して協力していく」などの意見が出た。

島根県

上海企業に島根進出をPR
県商工労働部がセミナーを開催
(山陰中央新報 8月24日)

島根県外資系企業誘致戦略研究会の上海都市IT視察訪問団に同行した島根県商工労働部は、ジェットロ上海代表処とともに、上海市の上海国際貿易センターで企業立地セミナーを開催。現地IT関連企業30社に対して、松江市にオープンする「ソフトビジネスパーク島根」への企業進出と技術者交流を働き掛けた。

セミナーには、中国企業の対外投資促進センター、通信、ソフト開発、港湾建設関係の企業などが出席。ジェットロ担当者が対日投資促進招聘事業(IJSP)を説明した後、島根県の担当者が誘致優遇策など県内投資環境、ソフトビジネスパーク、浜田港などの概要を説明した。参加企業からは、島根県の実態、サポート体制、物価(上海より安い賃金)などに関心が寄せられ、ソフト開発に関する日本市場の需要情報、税制、人材資源、業務・合作などについても情報提供を望む声が出た。

出た。対日投資セミナーについては、座談会形式での直接交流や対日・対中双方の投資を合わせて紹介する場、日本企業が必要とするソフトシステムの紹介の場、などが要望として挙げられた。

セミナー報告

ERINA 地域セミナー

「中国経済の動向について」
～対中取引における留意点～
平成13年7月11日(水)
ホテルニューカーリーナ(盛岡市)
みずほフィナンシャルグループ
日本興行銀行参与
菅野真一郎氏

私が中国にかかわりを持つようになったのは、1984年に日本興業銀行の上海駐在所に赴任したのが最初で、3年間駐在しました。前半の10年間は大変なトラブルの連続でした。今回、お話する内容の大半はこの10年間の経験が基礎になっています。上海駐在後、日本に戻ってから、11年前に当時の竹下首相と中国の李鵬首相の間で合意され、日本企業の中国進出のサポートを目的に設立された通産省所管の団体である日中投資促進機構の立ち上げの仕事に携わりました。その後、91年から3年間日本興業銀行上海支店に初代支店長として駐在しました。その当時は対中投資のブームの時期であり、日本からのお客様もたくさんいらっしゃいました。上海支店長時代に交換した名刺の枚数は8,000枚、その2/3は日本企業の方でした。3年前に2度目の勤めで日中投資促進機構に事務局長として派遣されました。昨年の12月まで、2年半事務局長を務め、この間、日本企業の対中進出のサポート、トラブル処理にあたっていました。

資料・計数から見た
日本の対中投資の現状

世界、日本からの対中投資は、95～96年を境に減少傾向が続いていました。ところが、2000年から増加に転じました。契約金額、実行金額、件数いずれも上向きに転じています。この動きは今年に入ってから勢いを増しています。この大きな原因は、中国のWTO加盟がほぼ確実になり、欧米企業が盛んに中国でのプロジェクトを増やしているからです。それに呼応するように、日本企業もシェアを確保するために中国進出を活発化しています。97年7月のタイバーツの暴落を契機としたアジアの通貨危機を乗り越えて、中国は年平均7～8%の経済成長を記録しており、中国マーケットの可能性に対する期待が大きくなっています。

中国が改革・開放政策を始めたのは1979年であり、それから22年が経過しました。世界の対中投資のポイントとなる時期を説明します。

1992年を境に対中投資が非常に増加しました。1992年の1月～2月にかけて鄧小平が広東省を視察してその発展ぶりに驚き、改革のスピードが大事であると呼び掛けました。これは「南巡講和」と言われるものであり、外資導入が積極的に行われました。その後、95年までは対中投資は増加傾向にありました。

1997年は独資（100%外資）と合併の件数が逆転した年です。それまでは対中進出は合併形式が圧倒的に多かったのですが、97年以降は独資が増え続けています。当初は社会主義中国の実態がよくわからず中国のパートナーを必要としていたため、合併が多かったのです。業種によっては合併しか認めないという規制がありました。数は減ってきていますが、今でもこの規制はあります。ところが実際、合併企業は大変であり、中国ビジネスの実態もわかるようになりました。合併でやっているのと増産をするにも、相手の中国企業にはお金がなく増資が難しいという問題に直面しました。国内販売で中国の国営企業網を活用できるとしたら、彼らはモノの売り方を全く知らないため役に立たないことがわかりました。そのため規制が緩んだこともあって、独資の件数が増えてきました。1979年～2000年までの対中進出の累計件数は中国側の発表ですと362,265社（新規と増資の件数）ですが、実際に稼働しているのはこの半分の約170,000社です。それ以外は建設中かなんらかの理由で頓挫しています。

中国の対外債務額は1,500億ドル弱です。この倍の金額である3,484億ドルが利払いなし、返済の必要がない直接投資の実行金額です。中国の外貨準備高は今年の6月末で1,790億ドルです。対外債務の1,500億ドルと外貨準備の1,790億ドルを足したものが直接投資の実行金額とほぼ等しく、直接投資の額がいかに大きいかをご理解いただけたと思います。

地域別の対中投資の推移では、97年のアジア通貨危機を契機にアジアからの投資は年々減少しており、逆にアメリカからの投資が増加しています。ヨーロッパからの投資も増加基調にあります。対中投資もグローバル化が進んでいます。

国別の投資件数、投資実行金額で一番多いのは香港、マカオで全体の半分を占めています。次に多いのはアメリカ、日本の順番であり、外国では日本は2番目に位置しています。98年までは日本はアメリカを抜いて1位でしたが、最近ではアメリカが追い上げてきたため、日本は2位に下がりました。

日本の対中投資の推移は世界の傾向と同じであり、92年以降急激に増加し、96年以降減少傾向にあります。しかし、昨年は増加に転じました。1979年～2000年までに進出した日本の企業数は累計で約20,000社です。実際に身元がわかる企業数は20,000社もなく、約4,500社の身元がわかっており稼働しています。投資の実行金額は281億ドルです。

日本の中国地域別の投資件数では、1993年では遼寧省が一番多く、全体の1/3を占めていました。1999年では、遼寧省のシェアが10.8%に減少し、上海を中心とする華東圏が42.8%に増加しました。東北地区のシェアは相対的に下がり、華東圏が急速に拡大しています。この理由は、昔は安い労働力を求めて日本に馴染みのある大連地区を中心に、縫製加工業が進出していました。その後、中国が経済成長するに伴いモノが売れるようになり、日系企業の進出動機の85%が中国の国内マーケットを求めて進出するようになりました。内販案件

が増えたために、経済集積度が高い華東地区にどんどん日系企業が進出しました。今でもこの傾向は変わっていません。

対中国直接投資の中国経済へのインパクトを 対国内総固定資産投資比率、対工業総生産比率、 税収、 従業員数、 輸出比率の項目から調べてみると、金額、シェアの点において外資の進出が増え、生産力が高まったことにより、すべての項目が増加しています。一番典型的なものは従業員数であり、都市部の就業者と農村における非農業従事者が合計で3億8,000万人いますが、そのうち20人に1人以上、5.7%が外資企業で働いています。一番顕著な項目は輸出比率で、2000年の輸出比率は47.9%です。中国は今や輸出入額で4,700億ドルであり、世界で7番目の貿易大国です。その約半分が輸出であり、外資企業が稼いでいます。これも年々シェアが上がっています。そのため、中国政府は外資企業が立ち行かなくなる政策を段々やりにくくなっています。また、中国のWTO加盟が確実にっており、中国でビジネスがしやすくなるでしょう。

改革開放政策から20年が経過し、GDPでは改革解放前(1952年~78年)が平均+6.1%、改革解放後(1979年~98年)は+9.7%を記録しました。1997年のGDPは世界第7位ですが、中国は人口が多いだけに1人当たりのGDPはまだ145位です。食糧生産は耕地面積の拡大により、近年では毎年5億トン以上の穀物生産を記録し、自給率は100%近くを達成しています。工業生産は重工業偏重からバランスのとれた形で重工業、軽工業が発展し、第3次産業も発展を遂げています。

固定資産投資は公共投資と民間設備投資の合計であり、改革解放後の20年間で17兆元です。ドルに換算すると、この期間にドルの切り下げが数回行われており、正確なドルの数字を出すことはできませんが、この内、外資利用の累計額は4,039億ドルで、固定資産投資額の約15%を占めています。この20年間で外資は中国経済の発展のうえで重要な要因であると言えます。

日系企業の対中投資動向

日系企業の対中動向の大きな特色は、92年~95年にかけて、対中投資が大きく盛り上がったことです。これを第3次対中投資ブームと言っていますが、96年以降は、国内の不景気、企業のリストラ、円安等に起因して減少傾向が続いています。その後、2000年以降は増加に転じており、現在の勢いは92年~93年のブームの様子を呈しています。その証拠として、新聞が取り上げる中国関連の記事の多さが挙げられます。今年1月から半年で中国投資、中国経済の私の記事ファイルはすでに700枚ぐらいになっています。これは中国のWTO加盟への期待、中国マーケットの期待が背景にあります。既に進出している家電機器、オフィスオートメーション機器などのメーカーベースでは、国際的な価格競争力をつけるために中国の工場における低コストを武器にして中国の生産拠点の集約化を図っており、この動きが増えてきています。その中には既存工場の増設、新しい分野にも進出しようとしています。例えば、日本で作っていたレーザービームプリ

ンターなど高度な技術を要するものを日本で作っては価格競争力に対応できないため、全面的に中国に生産を移管する動きが起きています。また、中国のWTO加盟後は輸出・輸入にわたる関税の引下げが実現され、中国製品の輸出が非常に有利になります。相手国は最恵国で全部輸入してくれます。集約した生産拠点が輸出基地にもなります。

従来、中国で作った部品は中国国内へ供給され、品質面は少し劣っていましたが、この1年ぐらいの間に品質は相当に上がる一方、コストは全然上がらないため、自社の他の拠点へ供給しています。マツダやキャノンのように、中国で作ったものを日本や欧米各国の生産拠点到供給する動きも起きています。ユニクロに代表されるような日本国内の価格破壊競争に対応するために、開発輸入をするところが非常に増えています。

中国での生産は従来、為替動向の影響を受けていました。日本に輸入する場合、円安になるとコストが上がるため、円安時はその動きがパタリと止まりました。円高になると投資件数、相談件数が増加します。これらが従来の対中投資の特徴でした。最近の動きは為替の動きに関係ありません。絶えず、増加傾向にあります。為替の変動以上に中国製品の品質向上、低コストなどのメリットにより、対中投資が増加しています。このような現象を捉えて新聞では中国の「世界の生産基地化」、「輸出基地化」という見出しが踊っています。

この背景には中国の各方面における水準の向上が挙げられます。

そのなかの1つとしてインフラ整備により交通移動の時間が短縮され、部品産業の立地がしやすくなりました。メーカーに瞬時にモノを運べる、あるいは工場立地をする場合にメーカーの集積している土地の高い所に行かなくても、車で1~2時間離れたところに工場を作ることができます。品質の向上の事例として、トヨタ自動車の常務が国内の部品関連メーカー30社のトップを連れて、中国の各メーカーを回って彼らに感想を求めたところ、中国の技術は日本の一手手前まで来ているという意見がでました。

次に経営管理の向上が挙げられます。昔は中国人と商売をしても平気で約束をキャンセルする、代金回収ができないなどの問題がありましたが、現在ではそういうことは非常に減ってきました。中国の国有企業の経営者が非常に若返ってきて、国際的な感覚を身に付けています。また、資質を備えた豊富な人材がたくさんいます。2,000人の女工を調達するのに、計画を立案して1週間位の研修を含めて3週間で彼女らをラインに立たせることができます。100~200人くらいの求人でしたら、工場の周りの電信柱に広告を貼れば5~6倍の人がすぐに来ます。しかも、その人たちは内陸から数年間の期限付きで出稼ぎに来ています。一生懸命お金を貯めて、家を1軒か2軒建てられるほどのお金を貯めてから農村に戻ります。農民戸籍の人は都市部で働けない、住めないという制約があります。都市部で働ける間にお金を貯めて帰っていき、農村からは次から次へと新卒者が出てきますから、うまく回転しています。給料は最低賃金410~430円、日本円で6,000~7,000円です。これに残業代が付きますが、多くて800~

1,000 元、10,000～15,000 円で彼女らは働きます。しかも、優秀で手先が器用で動態視力がものすごく良く、3,000～4,000 人いても眼鏡をかけている女性はまずいません。工場見学に行ってみると、彼女らはひたむきに働いています。何千万円もするオートメーション機器を購入するのはむしろロスであり、女工を雇った方がコスト的にはるかに安いと言えます。

3 番目の特色は最近ではソフト方面の中国進出、中国企業へのアウトソーシングの動きが非常に顕著になってきています。この動きは特に半年以内に現われています。

4 番目は水面下ながら、石油化学、製紙等大型素材プロジェクトが動き出しました。このような素材が中国でできれば、中国進出した場合に日本から原料を輸入しなくても、中国現地で調達できるというメリットがでてきます。

5 番目は傘型企業（持株会社）を中国で設立する動きが加速しています。傘型企業は本社を北京に置いている例が圧倒的に多く、6～7割を占めています。ところが、中国で実際に商売をすると商売の話は上海が圧倒的に多いため、北京駐在員は1週間のうち半分は上海に駐在しています。上海シフトが非常に鮮明になってきています。そのため、今後中国進出を考える場合、そういった動きを頭に入れて地域を選定すべきです。駐在員の役職も従来は部長クラスでしたが、商売の規模が大きくなるにつれて役員が駐在するようになりました。

6 番目は R&D（研究開発）センターが設置されてきています。将来の上場対応のための中国現法関係会社合併等、現地化推進の動きもあります。

欧米企業の対中投資動向

欧米企業の中国ビジネスは80年代から一貫してマーケット志向です。従って上海地区への進出が非常に多いです。おそらく、進出件数の半分は華東地区であると思われます。しかし、進出件数の増加に伴い、トラブルも顕在化し、増加傾向にあります。主なトラブルとして政策・法令運用の透明度が低い、許認可基準が不明確、手続きをもっと簡略化してほしい、知的所有権が守られない、などが挙げられます。

中国の WTO 加盟の意義

中国の WTO 加盟も11月に最終的に決まるであろうと見られています。中国の WTO 加盟で留意しなければいけないことは、中国が関連国内法をどのように整備するかということです。中国の国内法の解釈と実際の運用をよく見極めることが重要です。一方、中国が WTO に加盟すれば、様々な面での規制緩和、市場の開放が進みます。

中国市場の魅力

中国は大きな国であり、市場規模が大きいです。携帯電話では98年の普及台数は1,034万台、99年が1,800万台、2000年は4,200万台、2001年は6,000万台と見込まれています。来年にはアメリカを抜いて、普及台数で世界のトップになるという予想もあります。このほかにも、中国は様々な面で市場が拡大しています。中国の給料

が日本円にして8,000~10,000円で、どうして100,000円の大型カラーテレビが売れるかという疑問が出るとと思いますが、中国の家庭は99%共働きです。実際の生活費は片方の収入でやりくりでき、片方の収入がすべて残ることになり、年間10万~20万円残ります。基本的に将来の生活設計の心配はないということです。そのため、年間1~2回は耐久消費財を買えるという仕組みになっています。都市部だけで3億人いますから、相当モノが売れるわけです。

中国進出にあたっての留意点

製造業が合併をやる場合、中国側との交渉、事前調査で注意しなければいけない点の一部をご紹介します。

(1)進出事業部門

進出事業部門は最も得意とする製品、分野で進出するべきです。中国にはお金、設備、技術がないため、中国側のパートナーは全部、外資に頼ります。ただ、単に新規事業のコスト削減のために中国進出してもトラブルに巻き込まれるのは目に見えています。最初はノウハウ、人材がある分野で進出するべきです。

中国で外資企業が活動すると、自動的に輸出入権が付与されます。中国国営企業のどこにでも輸出入権があるわけではなく、WTOに加入すると3年以内には殆どの企業に貿易権が付与されるため、この問題はなくなります。今のところはまだ極めて限定的です。外資企業だけが特権として貿易権が与えられ、自分が製造するのに必要な原料、部品を直接輸入することができ、製造したモノは直接自分で輸出できるということが保障されています。安心して自分でモノを作って輸出するために税関へ持っていくと輸出許可証の提示を求められます。外資企業といえども、この製品は輸出許可品目のため輸出許可証が必要であると税関側は主張します。許可証がない場合は、中国国営の貿易会社を通して輸出しなければいけません。貿易会社を通すと国内取引になるため、収入は人民元になります。外貨が手に入らないほか、手数料は輸出価格の5%になり、利益がなくなってしまいます。輸出許可書を申請した場合、事後申請は認められていません。これは外資企業に知らされていない内部規定です。輸出許可品目は年々変わってきており、中国のWTO加盟後この制度はなくなり、この問題は解決します。あえて取り上げたのは、中国側から予めポイントとなるような情報開示が事前に示されないということに注意してほしいためです。

2番目のポイントは早期進出です。輸出で中国マーケットをずっと抑えるのは不可能です。必ず中国は国産化を狙って世界中の企業に働きかけます。国産化が図られた場合には、今度は輸入のための外貨割り当てなどでいろいろと制約をつけて、国産品を使わせようとします。今まで輸出で稼いでいたのが、パッタリと止まってしまうという例は医薬品、農薬、鉄鋼、自動車などたくさんあります。そのほかに「投資制限項目」に留意する必要があります。中国国内の技術、生産が間に合っている分野では外資といえども来てほしいというわけではありません。そのため、中国へ簡単には進出できなくなります。それはリストで発表されており、合併でなければ進出できません。この会社と

の合併なら認める、製品を7割以上輸出するなら認める、100%輸出するならOKであるなど非常に厳しい条件が付きます。そのため、進出するなら早く出た方が良いでしょう。WTO加盟後はリストの見直しが行われ、規制緩和の方向に進み、投資制限項目も段々減ってくると思いますが、依然として残ることは間違いありません。早期進出のもう1つの理由は部品・原材料メーカーの場合に日本で取引のない大手メーカーとの取引の可能性、実例が中国では大いにあるからです。

中国へ進出するうえでの鉄則は「小さく生んで大きく育てる」ということです。中国は合併といっても出資金、現金はありません。大体、土地、使い物にならない機械、うわべだけを装った建物などを現物出資します。中国側と話をしているとプロジェクトがどんどん大きくなります。彼らはお金をかけませんから、大きくすればするほど儲かるため、中国側のペースに飲まれないように最初のプロジェクトは見極めをつけて進出するべきです。これで中国ビジネスのノウハウを蓄積し、中国ビジネスに携わる人材の育成を図ることが賢明なやり方であると思います。

(2)進出地域

進出地域を見てみると、先ほど華東地区が圧倒的に多いと説明しました。しかし、業種、目的によっていろいろと違います。

ひとつ言えることは1カ所で中国全土のマーケットに対応することはとても無理です。理由は物流の問題です。高速道路はアメリカと同じ規模で年間2,300km伸びていますが、まだまだ足りません。鉄道の輸送コストは距離が長くなればなるほど割安になるため、利用価値は高いです。しかし、民間が貨車を確保するのは非常に難しいです。なぜなら、貨車の7割は石炭や食料の輸送に使われており、国益が優先されています。

もう1つの理由は売上債権回収の問題です。モノはいくらでも売れますが、中国人から代金を回収することは難しいです。中国の様々な地域にある国際投資信託会社が借金の踏み倒しをやろうとしています。したがって、買ったモノの代金を払わないことは日常茶飯事のことです。手形法ができましたが、全国的な手形決済制度がまだできていません。掛売りは非常にリスクであり、遠隔地に掛売りはしない方がいいです。日系企業もそのため様々な工夫をしています。あるラーメン屋は取立ての担当者を全員女性に代えました。中国国有企業の経理担当者の8~9割は女性です。この理由を中国人に聞いてみたところ、中国人の男性は経理など細かい仕事をするのが苦手であり、私も実際中国人と付き合ってそう感じました。国营企業の女性経理担当者に女性が代金の取立てに行くことで回収率が上がったそうです。

また、中国には人口が1~1.7億人規模の経済圏が5つ(東北・華北・華中・華東・華南)ありますから、その中から、ターゲットを絞っていったら良いと思います。

(3)合併パートナーの選定

良いパートナーに巡りあえれば事業の7~8割は成功であると言われていますが、私もその考えに賛成です。どのようにして、良いパー

トナーに巡りあうかが問題ですが、これにはマニュアルはありません。ケースバイケース、あらゆる角度から調べなければいけません。

我々が相談を受けて感じた点をいくつか紹介します。行政トップの紹介は、注意する必要があります。この背後には個人的なコネ、天下り先確保、赤字国有企業の押しつけなどのケースが圧倒的に多いためです。また、必ず複数社（4～5社）の候補先を比較検討してください。一社しか紹介されない場合、断りにくく、角が立ちます。断った場合、仕返しがあることがあります。中国人のプローカーは絶対排除してください。彼らは成功報酬が目的であり、早く調印させ貰うものをもらったら、姿を消します。中国側のパートナーは単数が望ましいです。いろいろな些細なことの積み上げによって外国企業が手を出せないくらい複雑な闘争になるからです。香港・台湾企業との共同出資は基本的に賛成ですが、永年の取引関係があって信頼関係ができていくことが大前提です。どんなにマスコミで有名な華僑の人でも、初めて紹介されて一緒に組んでやることは絶対にやめてください。中国側に渡った途端に言葉の不自由がありませんから、中国側同士がつるんでしまいます。

(4)入念な事前調査

進出する際に入念な事前調査が必要です。経験豊富な商社、銀行、専門家などからのヒアリングと実地調査で、中国パートナーとの交渉チェックポイントをリストアップしてください。中国で製造業をやる場合、中国国内の部品調達がコスト削減、外貨の節約になりますが、「見本」での判断は危険です。今でもこの事故は絶えません。中国側は綺麗なモノを持ってきます。値段も安いため魅力的ですが、発注した後貨車を開けたら虫食い、雑物の混入というケースが食料、繊維、鉱産物の分野で多々あります。しかし、中国の品質は着実に向上していますから、一度発注してダメでも、先住日本人にヒアリングして根気よくパートナーを探してください。

外貨バランスは現在、基本的に解決しました。昔は合併をする場合、7割以上輸出する必要があり、原料・部品調達のための外貨は自分で調達することが義務づけられていました。しかし、今はこの制度はありません。96年12月に中国がIMFの8条国に移行したのに伴い、経常取引、貿易取引、ロイヤリティー・配当金の支払は定められた契約書のコピーを銀行の窓口で提示することによって、中国で営業している邦銀からでも外貨を調達することができます。まだ禁止されているのは、個人の外貨保有と資本取引、証券取引の外貨交換です。中国で事業を営む場合の外貨調達は必要帳票を提示することによって可能です。しかし、中国側パートナーの資金調達力は依然として問題です。朱鎔基首相が中国の金融機関にこれ以上不良債権を発生させてはならないと声明しています。この動きは徹底しており、赤字の国有企業に対する貸出が非常に厳しくなっています。前日まで心配ないと言っていた企業が当日になって借入れできなかったケースがたくさんあります。中国側のパートナー企業に資金面で大きく依存する場合は注意する必要があります。

工場用地のインフラ整備のチェックも必要です。国道が一本通っていて、広くて値段が安い土地がありますが、これを選ぶのはやめてください。多少値段が高くてもしっかりとインフラが整備された工場団地を選んでください。すぐに工事を着工することができます。しかし、そのような場所でも安心できません。例えば、電力の容量、周波数の安定性、電圧の安定性、工業用水の水質などを確認してください。

公害規制は日本と同じくらいに厳しいです。合併パートナーが工場から汚水の垂れ流しをやっていても、彼らはお金がないため行政側は目をつぶっています。外資企業が同じようなことをすると、設計段階から非常に厳しいチェックを受けます。そのため、そういうことを織り込んで投資計画を立てないと次々と追加資金が必要になります。これも環境保護局と環境庁へ相談に行くと話をよく聞いてくれて、対処策を教えてください。そういう手間隙を省かないことが大切です。

土地代の問題で大事なことはすべての土地の所有権は中国にあります。パートナー企業が現物出資している、合併会社で借りている、そこから買った場合でもこれらは土地の所有権ではなく使用権の問題です。したがって使用期限があります。商業用は最長40年、工業用は最長50年、住宅用は最長70年で平米当たりいくらというのが相場です。土地代が高い、安いという場合は最長年限で平米当たりの数字を指しています。聞いていた相場よりも5割も安かったといって喜んでいても、実際は相場の4割安ということがあります。中国人と交渉をしていて思ったより安いというケースは殆どありません。

人件費では高卒の製造業のブルーカラーは月平均12,000円であり、日本の人件費と比べたら圧倒的に安いです。しかし、職位、業種によって開きがありますし、雇用の需要と供給が逼迫しているところは給与が高く、金融業がその典型です。既に中国へ進出している同業種、同地の日系企業からヒアリングするなどして、ふさわしいレベルで給与を決める必要があります。外資企業の場合は、法律で定められた福利厚生費などを積み立てなければいけません。大体手取りの60~65%です。労働組合費は社会主義中国では会社が負担し、手取りの2%です。ボーナスは年1回か2回ですが、外資企業の影響で2回が定着しています。1回当たり1か月分で計2か月分のボーナスを用意しなければいけません。収支見通しを立てる場合、人件費は本人手取りの2倍を計上する必要があります。

有給休暇は今までは年5日しかありませんでしたが、2年前から、経済成長を維持するために内需拡大を図り消費を活発にしようと、有給休暇が増えました。現在では20日ぐらいになっています。中国は男女平等であるため、女性の夜間勤務は問題ありません。

中国での工場建設では中国のゼネコン、日系のゼネコンなどいろいろとあります。日系のゼネコンは適正利潤を確保するためにコスト的には中国の2倍かかります。それでも日系のゼネコンに発注する理由は一旦契約したら赤字になっても工事をやり遂げるからです。中国のゼネコンは同じケースの場合、追加費用を請求します。このケースも経験者の話を聞き、ゼネコンの実績を調べておくべきです。

事前準備だけでこれだけ問題があると、中国で合併企業をするのは難しく思われるかもしれませんが、中国の進出ブームに乗って進出することはやさしいことではありません。慎重に対応する必要がありますということです。我々はそのために進出企業が失敗せず、余計なコストを払わなくていいようにサポートをします。

対中投資のキーワード

(1)中国は大きな国

欧米の経済指標と比べて低いところもありますが、絶対数は大きいです。中国で5%伸びるということは日本では50%伸びるということです。そのため、中国はマーケットとして非常に可能性を秘めています。

(2)定点観測

中国はダイナミックに速いスピードで変わっています。2、3年前に中国を見ていてそれで経営判断するのは危険です。少なくとも、経営者の方は年に2、3回は中国を見ていただいて、変わりようを実感した上で経営判断をしていただきたい。

(3)小さく生んで大きく育てる

(4)「さんま」

「まじめ」で「まめ」で「がまん強い」経営者、経営幹部が中国ビジネスでは不可欠です。

(5)現地化

中国のWTO加盟後、中国国内では企業同士の競争はますます激しくなり、ヒト、モノ、カネの現地化が進みます。特にヒトの面で中国人を育て上げて活用することが大事です。欧米企業はこれが進んでいます。日系企業でも5、6年前に進出しているところは課長以上の役職に就いている中国人が出ています。

(6)日中投資促進機構

「転ばぬ先の杖」、「駆け込み寺」として大いに活用してください。

(7)共存共栄

日本は成熟した市場であり、お金も設備も技術もあります。しかし原料がなく、市場も飽和状態です。中国は市場の可能性は大きく、資源も無限にあります。お金、設備、技術がありません。この点で中国と日本は補える関係であります。

平成13年度 第4回賛助会セミナー

「日本とモンゴルの関係について」

平成13年9月3日(月)

新潟グランドホテル

駐日モンゴル国大使

S.フレルバートル氏

日本とモンゴルの間に正式に国交が樹立したのは、1972年2月24日です。日本とモンゴルが歴史的に最初につながりを持ったのは現在、NHKで放映している「北条時宗」の時代の元寇が起きた13世紀です。

20世紀に入ると、極東ではノモンハン事件、関東軍の侵攻などが

ありましたが、幸いに日本とモンゴルが外交関係を築いてからは両国の間では友好・親善関係が保たれました。戦後、日本とモンゴルは1957年に最初の外交関係を樹立する機会がありましたが、当時の国際環境によってできませんでした。当時、日本が国連に加盟したいと考えていた時期にアメリカと旧ソ連との間に1つの合意がありました。その合意とは日本の国連加盟をソ連が承認する代わりにモンゴルの国連加盟をアメリカと日本が承認するというものでした。それに先立って1956年にソ連と日本の間に外交関係（日ソ共同宣言）が築かれました。国連総会でモンゴルと日本が国連に加盟しようとした時に、日本はソ連の支持によって国連に加盟できましたが、アメリカが台湾の主張を支持したため、モンゴルは加盟できませんでした。台湾の主張は、モンゴルは人口が少なく、経済は牧畜産業以外何もなく、国連に加盟して独立した国として発展することはできないというものでした。そのため、モンゴルは日本より遅れて1961年に国連に加盟しました。1961年から日本とモンゴルの間に国交関係を結ぶための話し合いが始まりましたが、その時、モンゴル側は日本がノモンハン事件によってモンゴルを侵略した歴史があり、その戦争責任を果たし賠償金を払うべきであると主張しました。しかし、日本側はその主張を受け入れず、日本はモンゴルに対して戦争責任を負うとか賠償金を払う必要はないと主張しました。そのため、その後話し合いが進展しませんでした。70年代に入ってモンゴル側が日本に外交関係を樹立してから先の難しい問題を解決しようと提案しました。日本がこの提案を受け入れたことによって72年に両国の間で国交が樹立しました。

交流の萌芽期

1977年3月17日に日本とモンゴルの政府間で経済協力協定が結ばれました。それによって、日本とモンゴルの間での争いごとが解決され、両国の発展を阻害するものがなくなりました。

72年から90年の間は日本とモンゴルは社会体制が異なりましたが、ソ連と比べると難しい問題は存在しておらず、両国はお互いの関係を一步一步発展させてきました。国会議員の交流、規模は小さいながら経済協力を結び、留学生の交換によりお互いの文化を紹介することができました。東西関係が緊張している時でも、市民レベルの交流も良好でした。

両国の関係発展に向けて

90年の春からモンゴルは社会主義体制から離れ、民主化を求めて政治と経済の改革を進めていきました。この頃から、日本とモンゴルの関係は本格的に発展していきます。91年8月に海部首相がモンゴルを公式訪問しましたが、これが西側からの最初の公式的な首脳訪問でした。この時に日本はモンゴルの民主化を支援することを宣言し、両国の各分野において協力関係が発展する道が開かれました。当時、日本とモンゴルの関係において何が良かったかという点、モンゴルで民主化が始まり、世界を見る目、価値観が共通するようになりました。日本は国際舞台で果たす役割が大きくなっていったため、日本がモンゴルを支援することは日本の国際的な役割を果たすことに役に立ち、一

方、モンゴルは旧社会主義体制が崩れて、様々な問題を抱えながらも国際舞台でモンゴルの民主化を政治的に支援し、経済危機を救ってくれるパートナーを必要としていました。そのため、モンゴルの日本に対する期待が高まり、外交面でも重要な国と考えるようになりました。したがって、両国の利害を満たすために、両国の関係が発展する道が開かれました。

90年から96年までは、日本とモンゴルの新時代のスタート時期でした。90～93年のサミットで日本がモンゴルの民主化を支援することを訴え、モンゴルを支援する国際グループが作られました。

総合的なパートナーシップの時代

97年に日本とモンゴルの間で21世紀に向けて両国の総合的パートナーシップを築いていくことが確認されました。それは4つの大きな柱からなります。お互いに信頼できる政治関係、互恵の経済交流、幅広い文化交流、市民レベルの交流です。

(政治関係)

まず政治関係ですが、私が駐日大使を務めた約5年の間に小渕首相がモンゴルを訪問し、日本の国会議員団も訪問しました。両国の外務省の間で、政策協議が初めて実現されました。モンゴルからはモンゴルの大統領が98年、首相が97年、'01年に日本を訪問しました。モンゴルのほとんどの大臣が日本を訪問しました。政府レベル、議員レベルで交流が構築できたほかに、国際舞台で、特に国連の場で日本とモンゴルはお互いに支援しあう良好な関係を築きました。モンゴルはアジアの一員としての立場を強化しています。モンゴルはかつてコメコンのメンバーでしたが、社会主義共同体がなくなってから孤立化が懸念され、どうしてもアジアの一員として地域の様々な協力に参加していきたいと考えていました。モンゴルはARF(ASEAN地域フォーラム)のメンバーになり、将来的にAPECの4つのワークグループにも参加したいと考えています。日本とモンゴルは政治的に相互理解が進み、政治関係は信頼できるところまできました。

(経済交流)

経済分野では、日本とモンゴルの貿易額はお互いの可能性から見ると低いレベルです。モンゴルが一番期待している投資・技術移転の話し合いは遅れています。その原因はモンゴル国内における外資向けの投資環境の整備が遅れているためです。しかし毎年、日本とモンゴルの貿易額は4,000万ドルで推移しており、日本はモンゴルへ2,500万ドルの投資をしています。日本のモンゴルに対するODA政策はうまくいっており、私が駐日大使を務めていた間は毎年モンゴルへの供与額は増えていました。1999年の統計では、日本は160カ国にODA資金を供与していますが、そのなかでモンゴルは無償資金では16位、有償資金では36位という高い地位まで上がりました。金額ベースでは毎年、日本からモンゴルへ1億ドルの援助資金が送られています。日本のインドネシアや中国に対するODA資金の金額と比べると少ないと思いますが、無償資金、有償資金の1人当たりの援助額ではモンゴルはトップになります。この数字は日本のモンゴルの民主

化支援に対する熱意、これを支持する日本国民の深い理解を表しています。日本の ODA 資金によってモンゴルは 90 年代の経済危機を乗り越えることができました。

日本からの ODA 資金によってどのような成果が出たかという、まずインフラが整備されました。90～93 年のモンゴルでは発電所の電力が止まり、停電がよく起こりました。そのため、工場と企業の生産が落ち、市民の生活が苦しい時期でした。この時に、日本から有償と無償の資金協力が 2 回ずつ行われ、モンゴルの発電所の整備と炭鉱の改善が図られました。その結果、95 年から停電がなくなり、モンゴルの電力は安定しました。また、地方の電力状況も改善されました。モンゴルの国土は日本の 5 倍、人口の約半分は地方に住んでいる遊牧民であり、彼らは移動式の生活を営んでいます。地方に電力線を延ばすことは大変です。モンゴルには 21 の県、約 340 の村がありますが、その半分は日本の無償資金によってディーゼルエンジンを購入しました。それによって、地方でも電気がつき、コンピューターを使うことができるようになりました。

通信分野では 1991 年の秋に地上に衛星通信ステーションを作り、モンゴルは世界各国と電話、ファックスのやり取りができるようになりました。それ以前は、日本からウランバートルへ国際電話をするにはモスクワあるいはシドニー経由で 2、3 時間待つ必要がありました。衛星ステーションによって世界の様々な国のテレビ番組を見ることができ、世界の情報を吸収することができるようになりました。

その他にウランバートル市内の道路とその近郊の道路が舗装されました。中国とモンゴルの鉄道線路の幅は異なっており、中国は狭く、モンゴルが広がっているため荷物の積み下ろし作業が大変です。日本の ODA 資金によって難しい作業が改善され、モンゴルを通過してヨーロッパに流れていた中国の品物が、モンゴルに流れるようになりました。バスも日本から無償資金によって 100 台提供され、それまでは厳しい冬の中、20～30 分バスを待たなければなりませんでした。5 分待つだけで乗れるようになりました。

モンゴルは社会主義時代の中央計画メカニズムを崩して、新しい市場経済のメカニズムに移行する際に経済的な困難にぶつかりましたが、それを乗り越えるために日本の ODA 資金は非常に役に立ちました。20 数カ国がモンゴルを支援していますが、そのなかで海外からの支援の 1/3 は日本が占めています。しかし、現在日本の経済状況は厳しいため、ODA 資金を毎年増やすことは難しいと思います。両国間の「互恵の経済協力」という原則を考えれば、モンゴルはいつまでも日本からの支援に頼るのではなく、自助努力をしなければ発展はできないと思います。

(文化交流)

両国間の文化交流は 1974 年 9 月 24 日の政府間プログラムによって始まりました。大学における日本語教師とモンゴル語教師の交換、留学生の交換、スポーツ交流などです。モンゴルの民主化後は留学生の数が増え、両国の芸能人、歌手の交流が進みました。モンゴルが社

会主義の時代、日本とモンゴルの間で毎年2人の留学生を交換していましたが、日本の文部省の学費で来るモンゴルの学生が1年間で45人、同じく日本からモンゴルが受け入れている日本の学生は10人に増えています。それ以外に日本の様々な団体、個人がスポンサーになってモンゴルの留学生を受け入れるようになり、私費で日本へ来るモンゴルの学生も増えています。現在、日本で学ぶモンゴルの留学生は375人ですが、できれば1,000人まで増やしたいと考えています。これは大きな意味を持っています。なぜなら、モンゴルには若者が多いからです。245万の人口のうち、7割が35歳以下のひとたちです。モンゴルの将来を考えると新しい発展を築くために若い世代の育成、教育が大切です。大学の設備を改善すると同時に日本を始めとする先進諸国にできるだけ大勢の留学生、研究生を派遣したいと思います。また、モンゴルからできるだけ多くの学生を日本へ派遣するために日本政府はODA資金によって低利の教育ローンを提供すると言っていますので、我々はそれを利用して学生をどんどん日本へ派遣したいと思います。その他に、私費で来るモンゴルの留学生の支援を日本政府に希望します。日本政府が100万円をモンゴルの留学生に貸して、学生にアルバイト先を紹介し、学生はアルバイトでお金を稼ぎ、大学卒業後3年以内に借りたお金を返済するというシステムを我々は日本政府に提案し、日本政府は検討段階に入っています。

両国の学術分野の交流、協力関係は少し遅れています。もともと、日本のモンゴル研究は世界でトップクラスですが、現代のモンゴルの政治・経済を研究している学者の数は少ないです。文学、歴史の分野はチンギス・ハーンの時代、フビライの時代が中心になっているため、現代のモンゴル研究について日本と協力を進めていきたいと考えます。

モンゴルは国の発展を考えていく上で、バイオテクノロジーを重視しています。バイオテクノロジーの分野ではアメリカが世界をリードしていますが、それに続くのは日本です。世界的にはバイオテクノロジーはこれから発展する余地がありますので、日本と一緒に学術交流をしていき、植物、モンゴルの牧畜産業の近代化に関する調査、研究を進めていきたいと考えています。

医療の分野はモンゴルでは2025年までプライオリティーが高い産業分野です。ヨーロッパ式の医療、東洋医学などを結合することで今までにない新しい治療法、医療器械が生まれる可能性があります。また、新薬を作る研究を日本と共同で進めていくことで医療分野を発展させることができます。

その他に、個人的な夢は蒙古斑の学術研究です。蒙古斑を持っているのは世界的に日本人、韓国人の半分、モンゴル人、ハンガリー人、フィンランド人などです。モンゴルと日本が中心になって国際チームを作り蒙古斑を解明していくことで学術交流が進むことを期待します。
(市民レベルの交流)

市民交流は活発であるため、先の4つの大きな柱のなかで一番満足しています。モンゴルが社会主義の時代は日本のモンゴル友好団体は5つしかありませんでした。97年に私が大使に就任した時は25団

体まで増えました。今年に入って全国で67団体まで増えました。規模も3,000人から親子2人でやっているユニークな団体まであります。親子2人の団体は日本・モンゴル児童文化交流協会という名前で東京の区役所に勤める父親と12歳の息子で活動をしています。活動内容は日本の子供たちが読み捨てた絵本をモンゴルの学生から翻訳してもらい、毎年ダンボール箱で10~15個をモンゴルへ持って行き配っています。

2国間の関係は政府レベルの協力だけでは不十分です。それにプラスして市民レベルの交流を深めることで初めて相互理解が生まれ、良好な関係を築くことができます。その点で、日本とモンゴルの市民交流はうまくいっていると思います。

相互理解に向けて

これからの日本とモンゴルの関係は、お互いに親しみを持つことが政策よりも大きな要素になると思います。現在、日本とモンゴルの相互理解のレベルは両国間の関係発展のスピードより遅れています。このことは良いことではありません。お互いのことを知らないという両国の間で問題が生じた場合、両国の関係は崩れやすくなります。そのためにお互いが相手のことをよく勉強する必要があります。

日本とモンゴルの関係は90年代に入って、幅広く、急スピードで発展してきました。日本政府が積極的にモンゴルを支援してきたおかげで、モンゴル国民の日本に対する気持ちは大きく変わりました。社会主義時代のモンゴル国民の日本に対する気持ちはあまり良くありませんでした。当時モンゴルでは、日本は第2次世界大戦時、アジアのほとんどの国を侵略し、モンゴルの独立を妨げ、帝国主義を復活させようとする悪い国であるというプロパガンダが広まっていた。しかし、モンゴルの経済が悪い状況の時に真っ先に日本が支援してくれたおかげで感謝の気持ちが生まれ、この10年の間で日本に対するイメージはすっかり良くなりました。現在、日本に対するモンゴルの気持ちを私が代弁するならば「3K」で表現します。感謝、関心、期待です。感謝は先ほど説明しました。関心は日本をもっと知りたいということです。モンゴルでは日本語を勉強したい、日本に行ってみよう、という人が大勢います。モンゴルで日本語を勉強している人は約4,000人です。今モンゴルは新しい発展の基礎づくりをしています。日本に対する期待はいろいろな意味で極めて大きいです。こうしたことを背景にして、モンゴルは外交的に日本を重視しています。モンゴルは地理的に中国とロシアの2つの大国に挟まれ、安全保障、経済発展の面では微妙で難しい位置にあります。中国とロシアとの関係ではどちらかに偏るのではなく、バランスのとれたものにするために第3のパートナーとして日本に期待しています。

最後に~私の夢

私は9月に任期を終え、モンゴルに帰国してから、日本研究センターを作りたいと考えています。モンゴルでは日本を研究している学者は大勢いますが、研究基盤がまだできていません。それをシステム化して、モンゴルの日本研究の基盤作りに努めたいと考えています。日

本を中心に北東アジアの研究をやっていきたいと思います。そのためには、ERINA との協力を希望します。なぜ、北東アジアを研究のテーマにするかという、北東アジアの地域内の多国間・多角的協力がなければ、モンゴルのこれからの発展は難しいからです。地理的な位置、少ない人口、未整備のインフラを考慮すると、モンゴルが独自で発展することは無理です。我々が一番期待していることは、北東アジア地域の経済協力の枠組みを作る作業にモンゴルが最初から参加して、そのネットワークのなかでモンゴルが発展することです。それと同時に、日本との市民レベルの交流にも力を入れていきたいと思っています。

質疑応答 (Q) モンゴルが図們江開発に参加して約10年が経ちますが、モンゴルがこの地域と連結するためにはモンゴル国内の鉄道、道路を整備しなければなりません。そのためにはまだ相当のお金と時間を要します。現在の物流ルートは中国・天津に抜けるルートと北へ向かってSLBのルートがありますが、今後モンゴルの物流ルートの開発強化という観点から、モンゴルはどのルートに一番重点を置こうとしているのか、ご説明ください。

(A) 私は北東アジア地域の経済協力とモンゴルの発展を結びつけて考えています。北東アジア地域の経済協力の枠組みについては、様々な国際会議で議論され、研究・調査が行われていますが、統一した構想にはなっていません。これらをまとめていくために、一番簡単な方法は図們江開発プログラムを拡大することです。なぜならば、日本以外の北東アジア地域の国々は皆、それに参加しています。図們江開発に日本が参加すれば北東アジア地域の国がすべて政府レベルでまとまることとなります。しかし、図們江開発がカバーしている地域は少し小さいため、もう少し地理的に拡大すれば協力する可能性が大きくなるのではないのでしょうか。私は図們江開発プログラムを3つの川に囲まれる地域に拡大することを提案します。その構想は図們江流域から北はシベリアのアムール川、西はモンゴルのヘルレン川まで拡大することです。なによりもインフラの整備に力を入れていく必要があります。それによって物流のネットワーク作りが可能になります。ウランバートルから東の国境までは鉄道、舗装した道路を作る計画があり、建設を始めています。インフラ開発には巨額の資金が必要になりますが、そのためには現在、議論されている北東アジア開発銀行が役に立つと思います。中国では最近この新銀行の議論が盛り上がり、天津、大連がこの銀行の誘致を提案しています。この新しい開発銀行が創設され、この銀行がまず地域内のインフラのネットワークを作ることで、その後様々な協力が可能になります。モンゴルの発展は独力では難しいため、図們江開発などの北東アジアの開発にモンゴルが積極的にかかわることが重要であると思います。

(Q) モンゴルの日本に対する関心は非常に高くなっているようですが、日本のモンゴルに対する理解度で感じていることがあれば、お話

してください。

(A) 相互理解の度合いを相互の関係発展のスピードに遅れないようにすることが重要です。そのために、政府間の政策、市民レベルの交流が役に立ってきましたが、もっと力を入れていくべきだと思います。実際、モンゴルの人々が日本との交流を進めていくうえで、日本に対する理解を深めていかなければ、お互いの関係が崩れるかもしれません。例えば、モンゴルのなかで、モンゴルの食肉を日本へ輸出しようと考えている人たちがいますが、輸出をするためには何をしたらよいかわからないのです。そのためには、彼らが日本の市場、どの国からどのような条件で日本が食肉を輸入しているかをよく調べて、知識を持って取り組まなければなりません。知識がないために成功せず、途中で諦めてしまうと誤解が生じます。ですから、私は日本研究センターを作って、両国の相互理解を深めることに尽力していきたいのです。一方、日本もモンゴルに対してわからない部分がありますので、誤解が生じるかもしれません。そういうことがないように、学術交流、相互理解を深める活動をやっていかなければなりません。

(Q) モンゴルの経済発展を支援するために日本の技術士はどんな分野で協力できるでしょうか。

(A) 現在、モンゴルは国づくりのためにどの産業を重視していくか議論しているところです。モンゴルの主要な産業政策は 人材の育成、 牧畜産業・農業の近代化、 インフラの整備です。また、モンゴルは地下資源が豊富ですから、鉱山工業にも重点を置いています。これらをもとに、輸出向けの中小企業の育成に力を入れています。しかし、これらのビジョンに対する議論ばかりで、前進していません。個人的な意見ですが、現在のモンゴルは自分が進むべき道を模索しているところなのです。モンゴルには国レベルの統一的な中長期の発展プログラムがありません。それを作ろうとしていますが、進むべき道がわからないため議論だけが先行しています。世界銀行、IMF がモンゴルの経済改革に対してアドバイスしていますが、それがモンゴルの体制に合っているとは思いません。合わないからといって、提案されたプログラムを実行しなければ、援助をしてもらえないため仕方なくその改革を実行している状態です。国内の各シンクタンクなどは独自の発展プログラムを提案していますが、議論ばかりです。しかし、議論のなかから自国のことを理解し、自国に見合った独自のモデルを作る必要があると思います。

編集後記

どうやら私の海外出張も一段落。今年は中国の数次ビザを取って、3回、中国へ行ってきました。めまぐるしく変わる中国の都市の表情ですが、市長の手腕もその大きい要因のようです。薄熙来・遼寧省長が大連市長時代に発揮したリーダーシップは有名です。ハルビンでも、資材置き場になっていたソフィスカヤ教会の文化遺産的価値に着目するなど、「東洋のパリ」として市の面目を一新したのは、汪光燾・北京副市長がハルビン市長だった数年前からのことだそうです。長春の偽故宮前にあった卸売市場境界もほとんどが取り壊され、再開発を前に整地されていました。ひとつ、ロシア風建築物が壊されずに保存されようとしているのが印象的でした。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.27

2001年9月28日

発行人 金森久雄
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068
新潟市上大川前通6-1178-1
日本生命笹谷小路ビル6階
Phone 025-222-3150
Fax 025-222-9505
Internet <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載